

短報

災害支援ボランティア団体の高齢者見守り活動への活動展開の 遷移に関する一考察

—「日野ボランティア・ネットワーク」の活動実践から—

勢川 洋之

A study on the Factor of the Development from a Disaster Volunteer to a Watchover Volunteer for Elderly Residences
—From Activity Practice of "Hino Volunteer Network"—

SEGAWA Hiroyuki

要 旨

本報では、鳥取県西部地震を契機として結成されたボランティア団体「日野ボランティア・ネットワーク」に関する文献等を時系列で整理した。当団体は民生委員や地元小学生が同行するなど信用力の獲得および付与を得ながら活動展開している。諸活動を行う上での課題は、若手メンバーの育成や活動経費となる財源の安定的な確保である。

キーワード：見守り，信用力，地域力，外部人材，人材供給

I はじめに

2000年10月6日午後1時30分、鳥取県西部を震源とする「平成12年（2000年）鳥取県西部地震（以下、「鳥取県西部地震」とする。）」が発生した。震災直後から同年11月15日の間に鳥取県西部の2市5町で活動したボランティア5,909人のうち、最も被害の大きかった日野町では全ボランティア数の60.8%に当たる3,594人が災害活動支援を行った。

当考察は、鳥取県西部地震を契機として結成された「日野ボランティア・ネットワーク（山下弘彦代表。以下、「ひのぼらねっと」とする。）」の活動展開の遷移を調査し、鳥取県の中山間地域に関する政策提言および事業提案することを目的とした。

II 調査方法

この論考は、ひのぼらねっとに関する文献やホームページを時系列に整理し、考察した。

III 沿革・活動の遷移

ひのぼらねっとは、活動を地元、日野町に根付かせ、住みよいまちづくりに生かして行こうと各ボランティア団体がネットワーク化されたものである。ボランティアの原義は“志願兵”であり、ひのぼらねっとも「平成16年（2004年）新潟県中越地震」「東日本大震災」のような大規模災害に自らの意思で出かけて被災者支援活動を行っている。

このように鳥取県西部地震で受けた恩を新潟、東北にお返しする活動を行いつつ、地元の高齢者の見守り事業に活動領域を広げている。活動開始当初の3年間は、災害ボランティア活動が中心であった。その後、中山間地域における課題の一つである高齢者を中心とした見守り活動を行っている。

震災から1か月後の2000年11月11日、ひのぼらねっとは独居高齢者を訪問し、災害で被害を受けた屋根から、まもなく到来する積雪対策の必要性を見いだした。災害要支援者の独居高齢者と早期に接触する行動をとったの

である。2001年2月から3月にかけて日野町内の65歳以上の独居高齢者に対して民生委員も同行して訪問調査を行っている。各調査票は、高齢者は潜在的に話し相手を求めていることで埋められていた。この住民ニーズを反映させる姿勢は、ひのぼらねっとの活動の基本となっている。

現在、ひのぼらねっとは、災害ボランティア団体として全国的にも注目されているが、高齢者の日常的な困りごとと支援活動も大きな活動の柱としている。活動の初期から、高齢者に対しても暖かい眼差しを向けている。

共同募金会からの配分資金により、毎月第2土曜日に70歳以上の高齢者の誕生月プレゼント活動を行っている。高齢者からは贈り物を受け取るのみならず、訪問そのものを喜んでいるという。訪問時の高齢者等の困りごとの相談に対して、自らのボランティア活動で対応したり、関係機関への連絡を行うなど柔軟な対応を心がけている。また、次回訪問時には、前回調査結果を踏まえた訪問活動を行っている。

ひのぼらねっとのメンバーは日野町内在住者が中心であるが、当該見守り活動は、鳥取県鳥取市、米子市、島根県安来市など町外の参加者も多い。近年のプライバシー意識の高まりから、高齢者宅への訪問は、民生委員と地元小学生も同行するなど信用力の獲得および付与に工夫が見られる。

IV 考察

1. 地域力の向上

日野町のように、いわゆる“平成の大合併”を行っていない基礎自治体は、より一層の行政コストの削減が求められることは、言をまたない。同町は、鳥取県西部地震を契機として防災と福祉の連携を通じた住民協働のまちづくりを目指している。ひのぼらねっとは、日野町民の「生命」「身体」「財産」に対するクライシスマネジメント及びリスクマネジメント並びに高齢者の見守り活動を通じて、地域で暮らす人々の“絆”を紡ぐ機能を果たしている。同町は、実質公債比率が全国でも高く、財政基盤が脆弱な自治体とされている。このような中、ひのぼらねっとのボランティア活動が同町の地域力を高めている意義は大きいと言える。

地域力を図る指標としてソーシャル・キャピタルとい

う概念がある。内閣府国民生活局の調査によると、社会的資本の構成要素として①ネットワーク（近所でのつきあいや趣味活動等の社会的な交流）、②信頼（一般的な人への信頼、知人等への期待・信頼）、③社会参加（地縁的活動やNPO活動への参加）を3本柱として掲げている。このソーシャル・キャピタルという概念は、地域づくりで活用すべき地域資源として労働力などの人的資源もその構成概念に加えている。ひのぼらねっとの諸活動には町外在住者あである山陰両県の大学関係者も参加するなど外部人材の活用面でも優れた実績をもっている。

ひのぼらねっとは、「自主防災組織的機能」や「地域福祉的機能」を有する団体であり、地域住民と行政機関との間で中間支援組織として安全思想の浸透、地域福祉的実践の事業の実践を行ってきた。これらの活動実績から、今後においても公的団体や行政機関と連携し、中山間地域に関する諸課題を解決していく組織として一層期待されていくであろう。

また、高齢者等に対する見守り活動に関する民生委員や地元小学生の同行に関しては信用力の獲得および付与の効果をもたらしている。地域の課題を把握する側面をもつこの企画に次世代を担う子ども達が意欲的に参加することは意義深いと言える。

2. 外部人材の活用

ひのぼらねっとの諸活動に関しては、町外から鳥取大学、米子高専、島根大学等の関係者が参加するなど研究者、学生や若い世代とのつながりが見られる。地域外からの視点を取り入れるということが可能という面で、今後、ひのぼらねっとなが日野町にある中間支援組織として地域づくりの中心的団体として発展する可能性は高いと言える。

ひのぼらねっとは、町内でも認知度の高い団体の一つである。12年間の活動実績から、①交流の場の提供・交流の機会づくり、②人材育成を行う団体として更に諸活動を進めて行くことが期待される。

V 課題

ひのぼらねっとの中心メンバーは60歳代から70歳代である。後継者としての若手メンバーの育成、活動の引き継ぎを行うことが課題の一つである。

また、諸活動を行うためには活動経費となる財源を安定的に確保することが必要とされている。

VI 政策提言・事業提案

1. 政策提言

高齢者の見守り活動や地域づくりを推進するためには、関係する人たちとの人間関係づくりが基本である。ひのぼらねっとは、自主的に集まり、自由度の高い市民活動団体である。公的団体や行政の下請け組織でなく、それらと有効なパートナーシップを築いていくことを実践している。行政は過度な干渉を避け、地元高等教育機関における福祉系および防災系の研究者と連携しながら活動を進めていくことが効果的である。大学等は、教員の専門分野として関わるだけでなく、フィールドワークを通じて外部人材供給機関としての役割を果たすことも求められる。一方、大学側のメリットとしては、ひのぼらねっとの諸活動への学生の参加は人材育成の面でも有効である。高等教育機関との持続的な連携が求められる。

2. 事業提案

山陰両県の各高等教育機関（鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校、島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校）から毎年2名程度、ひのぼらねっとへ1年間インターンシップとして送り出すことを事業提案する。そのための条件整備として、行政は学生の休学時の学費助成、受け入れ団体側のひのぼらねっとに対する経費助成などが考えられる。

VII まとめ

ひのぼらねっとは鳥取県西部地震という大規模地震の被害に対する全国から受けた恩を同様な大規模災害の被災者に恩返ししている。それらの活動と平行して地元、鳥取県日野町で高齢者等に対する日々の困りごとに正面から向き合い、同町の公的な機能の一部を担っている。

今日の社会ではNPO活動に関する認知度や理解が深まり、企業や女性団体からの資金面の支援も増えてきている。県や市町村はこれらの支援とも連動し、財政出動のみならず、ひのぼらねっとのような活動団体が十分機能を発揮できるような環境整備を行うことが急務である。

VIII 参考文献

- 1) もし、中山間地で大地震が起こったら・・・－鳥取県西部地震・ボランティア活動の実践記録－、日野ボランティア・ネットワーク(ひのぼらねっと)、2005
- 2) 鳥取県西部地震から10年目フォーラム報告書、鳥取県防災局防災チーム、2011
- 3) 平成12年鳥取県西部地震の記録、鳥取県防災危機管理課、2001
- 4) 吉原直樹編：防災コミュニティの基層－東北6都市の町内会分析－(第1版)、御茶の水書房、2011
- 5) 宇田川妙子編：多元的共生を求めて－〈市民の社会〉をつくる－(初版)、東信堂、2009
- 6) 日野ボランティア・ネットワーク&日野町ボランティアセンターHP〈<http://www.infosakyu.ne.jp/hinovc/>〉2012年12月10日閲覧
- 7) 内閣府HP〈https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html〉2012年12月10日閲覧